

# News Release

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

理事長 渡辺 拓治

〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15

TEL : 048-824-1475 FAX : 048-824-7821

No. 53-220

平成29年2月24日

## 県内企業の冬のボーナスは前年比 1.9%増

——埼玉県内企業 2016年冬のボーナス支給状況アンケート調査 ——

2016年冬のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した。一人当たりボーナス支給額は前年実績比1.9%の増加となった（1月中旬実施。対象企業979社、回答企業255社、回答率26.0%）。

○2016年冬のボーナス支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は411,501円となり、前年実績の403,830円に比べ1.9%の増加となった（ボーナス支給実額を記入いただいた企業186社を集計）。

冬のボーナスは昨年、前年比でマイナスとなったが、今年はプラスとなった。景気の持ち直しが続くなか、企業の売上、利益も堅調なことに加え、人手不足への対応もあるとみられる。

業種別にみると、製造業では458,351円と前年の448,153円から2.3%の増加、非製造業では394,329円で前年の387,335円から1.8%の増加と、いずれも増加となった。

○アンケート回答企業の2016年冬のボーナス支給総額は108億48百万円で、当該企業の前年実績104億39百万円から3.9%の増加となった。また、支給対象人員は前年比2.0%の増加となった。

企業業績の改善や、支給範囲の拡大から、支給総額、支給人員ともに増加となった。支給総額、支給人員ともに4年連続の増加である。

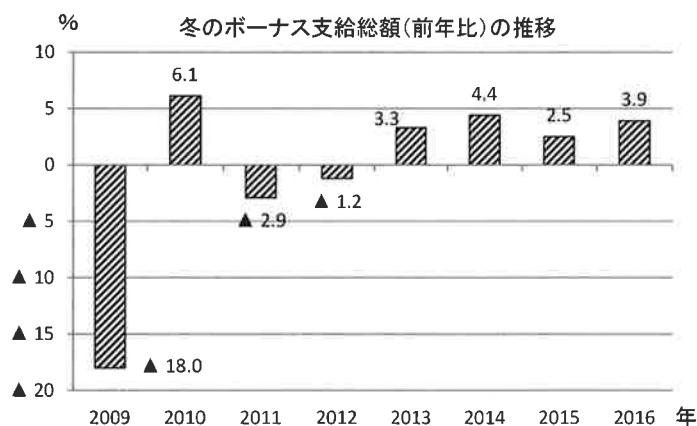
○2017年夏のボーナス支給予定については、2016年夏のボーナスに比べて、「増加」16.9%、「変わらない」68.4%、「減少」9.7%、「支給しない」5.1%となった。

「変わらない」とするところが7割近くと多いが、「増加」が「減少」を上回り、「支給しない」は少なかった。今夏のボーナスも、冬のボーナスに続き増加が見込まれる。

2016年冬のボーナス一人当たり支給額

(社、円、%)

	企業数	一人当たり支給額		
		2016年	2015年	前年比
全産業	186	411,501	403,830	1.9
製造業	66	458,351	448,153	2.3
非製造業	120	394,329	387,335	1.8



2017年夏のボーナス支給予定

単位: %

	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	16.9	68.4	9.7	5.1
製造業	17.6	69.4	10.6	2.4
非製造業	16.4	67.8	9.2	6.6

(照会先 吉嶺)

## 2016年冬のボーナス支給状況について

2016年冬のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した（対象企業979社、回答企業数255社、回答率26.0%）。

### （1）ボーナス支給実績の有無

2016年冬のボーナスの支給実績をたずねたところ、「正社員・パートともに支給」とした企業は56.2%、「正社員のみ支給」とした企業は35.7%、「支給しない」とした企業は8.0%となった。

前年実績と比較すると、「正社員・パートともに支給」とした企業が0.9ポイント増加し、「支給しない」とした企業が1.4ポイント減少している。「支給しない」ところは減ってきており、9割以上の企業でボーナスを支給している。人手の不足感が強まる中、パート、アルバイトを含めてボーナスを支給する企業が増えている。

業種別にみると、「正社員・パートともに支給」と答えた企業は製造業では67.8%、非製造業では49.7%である。「正社員のみ支給」は製造業で25.6%、非製造業で41.5%。また、「支給しない」は製造業で6.7%、非製造業で8.8%であった。

製造業では「正社員・パートともに支給」とする割合が高く、非製造業では「正社員のみ支給」とする割合が製造業に比べて高い。「支給しない」とするところはいずれの業種とも1割以下であった。

### 2016年冬のボーナス支給実績の有無

(%)

	合 計	製造業	非製造業
正社員・パート ともに支給	56.2 (55.3)	67.8 (65.6)	49.7 (49.4)
正社員のみ支給	35.7 (35.3)	25.6 (23.7)	41.5 (42.0)
支給しない	8.0 (9.4)	6.7 (10.8)	8.8 (8.6)

( ) 内は2015年実績

### （2）一人当たりボーナス支給額

2016年冬のボーナス支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は411,501円となり、前年実績の403,830円に比べ1.9%の増加となった（ボーナス支給実額を記入いただいた企業186社を集計）。

冬のボーナスは昨年、前年比でマイナスとなったが、今年はプラスとなった。景気の持ち直しが続くなか、企業の売上、利益も堅調なことに加え、人手不足への対応もあるとみられ、2年ぶりの増加となった。

業種別にみると、製造業では458,351円と前年の448,153円から2.3%の増加、非製造業では394,329円で前年の387,335円から1.8%の増加と、いずれも増加となった。

### 2016年冬のボーナス一人当たり支給額

(社、円、%)

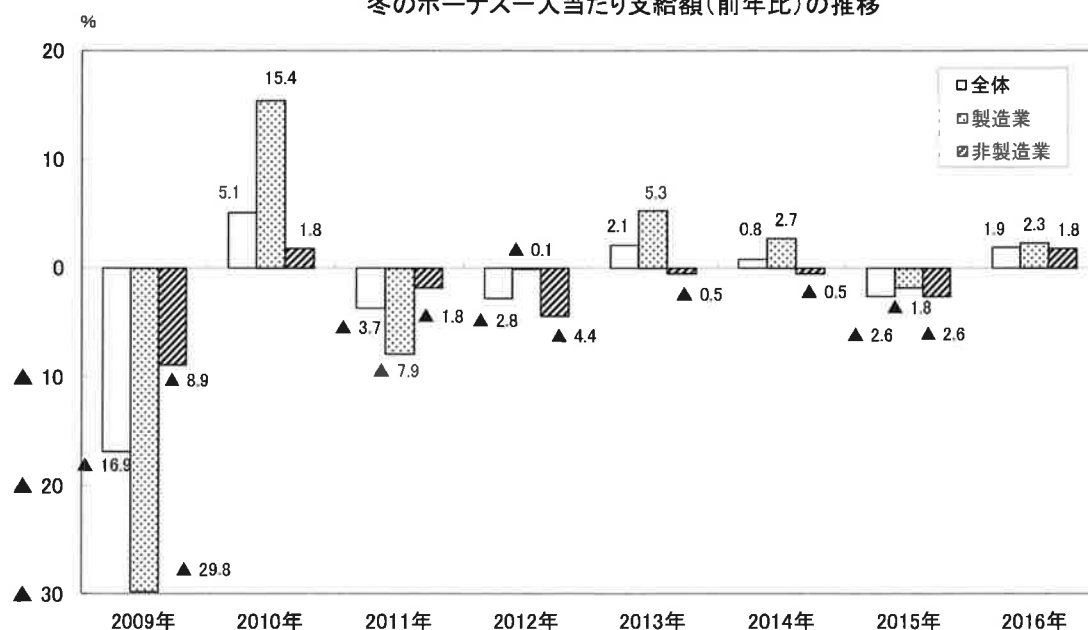
	企業数	一人当たり支給額		
		2016年	2015年	前年比
全産業	186	411,501	403,830	1.9
製造業	66	458,351	448,153	2.3
非製造業	120	394,329	387,335	1.8

#### (3) 冬のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移

冬のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移をみると、2009年にリーマンショックを受け、企業収益、雇用環境の悪化などにより2ケタ減と大幅な落ち込みとなった。2010年は生産等の回復により、製造業を中心に収益の改善に応じてボーナス支給額を回復する動きがみられたが、2011年、2012年と再び減少となった。

2013年は2012年冬以降の景気の持ち直しにより、企業収益にも改善の動きがみられ、冬のボーナスは2010年以来3年ぶりに前年を上回り、2014年も2年連続で増加となった。2015年は業況回復の遅れに加え支給対象が広がったことから、一人当たり支給額が下押

冬のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移



しされ3年振りのマイナスとなった。2016年は企業業績の回復に加え、人手不足感の強まりからプラスとなった。

#### (4) 冬のボーナス支給総額と対象人員

アンケート回答企業の2016年冬のボーナス支給総額は108億48百万円で、当該企業の前年実績104億39百万円から3.9%の増加となった。また、支給対象人員は前年比2.0%の増加となった。企業業績の改善や、支給範囲の拡大から、支給総額、支給人員ともに増加となった。

業種別の支給総額の前年比をみると、製造業が前年比3.2%の増加、非製造業が同4.2%の増加とそれぞれ増加となった。支給対象人員は製造業で同0.9%の増加、非製造業で同2.4%の増加となった。支給総額、支給対象人員とも製造業に比べ、人手不足感の強い非製造業での増加が大きかった。

#### 2016年冬のボーナス支給総額と対象人員

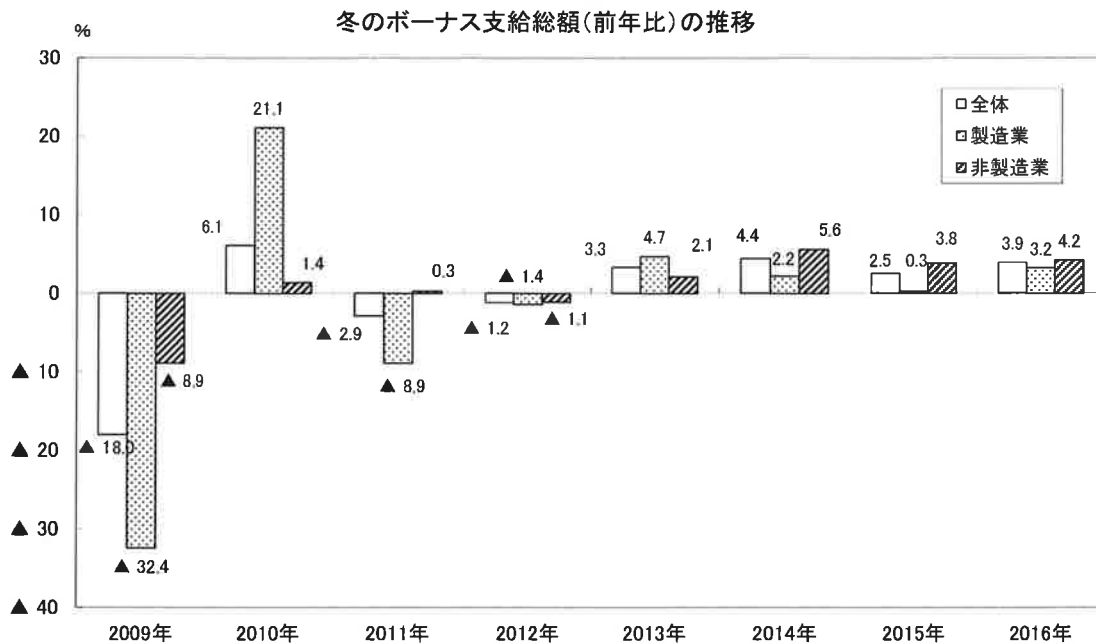
(百万円、人、%)

	支 給 総 額			支 給 対 象 人 員		
	2016年	2015年	前年比	2016年	2015年	前年比
全 産 業	10,848	10,439	3.9	26,362	25,850	2.0
製 造 業	3,241	3,142	3.2	7,071	7,011	0.9
非製造業	7,607	7,297	4.2	19,291	18,839	2.4

#### (5) 冬のボーナス支給総額（前年比）の推移

冬のボーナス支給総額（前年比）の推移をみると、2009年大きな落ち込みとなった後、2010年は製造業を中心に大きく落ち込んだ前年からボーナスを回復するところが多く、比較的大きな増加となった。しかし、その後の景気減速により経営環境は厳しくなり、2011年、2012年と2年連続の減少になった。

2013年は一人当たり支給額同様、2010年以来3年ぶりに前年を上回った。2014年、2015年はパート・アルバイトを含めた支給対象の拡大もあり、支給対象人員が増加したことから、支給総額は比較的大きな増加となった。2016年は企業業績の改善、人手不足への対応もあり支給総額は4年連続の増加となった。



#### (6) 2017年夏のボーナス支給予定

2017年夏のボーナス支給予定については、2016年夏のボーナスに比べて、「増加」16.9%、「変わらない」68.4%、「減少」9.7%、「支給しない」5.1%となった。「変わらない」とするところが7割近くと多いが、「増加」が「減少」を上回り、「支給しない」は少なかった。今夏のボーナスも、冬のボーナスに続き増加が見込まれる。

業種別にみると、製造業では「増加」が17.6%、「減少」が10.6%。非製造業では「増加」が16.4%、「減少」が9.2%と、いずれも「増加」が「減少」を上回っている。

#### 2017年夏のボーナス支給予定

単位: %

	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	16.9	68.4	9.7	5.1
製造業	17.6	69.4	10.6	2.4
非製造業	16.4	67.8	9.2	6.6

別 表

業種別対象・回答企業数（2016年冬のボーナス支給状況について）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	979	255	100.0	91.8
製 造 業	321	93	36.5	94.6
食 料 品	40	8	3.1	100.0
織 維	12	2	0.8	150.0
化 学	30	6	2.4	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	1	0.4	100.0
鉄 鋼	9	1	0.4	100.0
非 鉄 金 属	9	6	2.4	100.0
金 属 製 品	20	7	2.7	100.0
一 般 機 械	35	4	1.6	100.0
電 気 機 械	37	10	3.9	90.0
輸 送 機 械	33	14	5.5	64.3
精 密 機 械	14	5	2.0	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	3	1.2	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	5	2.0	100.0
印 刷	27	5	2.0	100.0
そ の 他 製 造	25	16	6.3	100.0
非 製 造 業	658	162	63.5	90.1
卸 売	99	25	9.8	96.0
小 売	91	18	7.1	55.6
建 設	72	28	11.0	100.0
不 動 産	64	17	6.7	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	87	17	6.7	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	7	2.7	100.0
情 報 通 信	53	5	2.0	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	44	6	2.4	100.0
サ ー ビ ス	134	39	15.3	82.1